

公益財団法人国際エメックスセンター 令和6年度事業計画

I 事業方針

我が国及び海外における閉鎖性海域の環境保全に関する取組みの連携の強化を図り、積極的にこれに貢献するため、人的・知的ネットワークの有効活用を図るとともに、国内外の閉鎖性海域の環境保全に取り組む様々な市民、機関、研究者等の参加を得て、「多様な自然と人間が共生する持続可能な社会」を目指した事業を推進する。

II 事業計画

1 閉鎖性海域環境保全推進事業

(1) 里海づくりの推進【新規】

「里海づくり」を当センターの主要事業として位置づけ、調査研究及び研修の実施並びに活動に関する支援等の事業を構築し、当センターを中心とする「里海」に関連した行政、研究者、事業者、市民等の各主体間の有機的なネットワークを構築し、国際的かつ学際的な交流を推進する。

① 環境省「令和の里海づくりモデル事業」への参画【新規】

令和6年度の具体的な取組みとしては、環境省が行う「令和6年度藻場・干潟の保全・再生等と地域資源の利活用による好循環モデルの構築等業務」（以下「環境省受託業務」という。）を受託するとともに、環境省受託業務で支援する「令和の里海づくりモデル事業」選定地域を中心に、当センターが有する研究者、行政機関、（公社）瀬戸内海環境保全協会等の多様なステークホルダーを活用した伴走支援等の充実・強化を図る。

② 環境省受託業務と連携した自主事業の実施

これまで自主事業として実施してきた「エメックス国際セミナー」と「里海カンファレンス（(特非)里海づくり研究会議と共催）」について、より効果的なものとなるよう、環境省受託事業と連携した形での実施をめざす。

(2) 調査研究事業

① 独自の調査研究事業の実施

国内外の閉鎖性海域／沿岸域の生態系・生物多様性の保全・再生に資する施策立案等に資する、当センターが独自に行うテーマや研究体制等の調査研究計画を定め、具体的な調査研究に着手する。

② 若手研究者研究活動支援制度の実施

令和6年度で5年目となる「若手研究者活動支援制度」を継続実施し、客員研究員の指導のもと、閉鎖性海域の環境保全に資する研究に取り組む若手研究者の育成を図るとともに、令和7年度に向け、当制度の更なる充実に向けた検討を行う。

(3) 高校生海洋環境保全研究発表会の開催【拡充】

令和6年度で3年目となる「高校生海洋環境保全研究発表会」について、高校生の学年進行に配慮しつつ、専門家からの助言・指導会とその成果を公開で披露する成果発表会を一体的に開催するとともに、高校レベルでの海洋環境保全に係る活動の充実に向けた更なる支援のあり方を検討のうえ実施する。

(4) 世界閉鎖性海域環境保全会議（エメックス会議）の開催準備

第14回エメックス会議を令和8（2026）年にオーストラリアのケアンズで開催予定であったが、これまでのエメックス会議の成果や課題等を検証のうえ、開催時期・開催地・開催方法等を含めた抜本的なエメックス会議の見直しを行う。

(5) 国内外機関との連携

国際的な調査・研究事業の推進に向けて、国内外の研究者等との人的ネットワークを構築していくため、国内外の関係機関との連携・充実を図る。

① PEMSEA（東アジア海域環境管理パートナーシップ）等との連携

非政府パートナーとなっているPEMSEA※1、エメックス会議共催実績のあるECSA※2及びオーザン科学・政策委員が代表を務めるMEDCOAST財団※3との情報交換等を進め、連携を強化する。

※1 Partnerships in Environmental Management for the Seas of East Asia（東アジア海域環境管理パートナーシップ）

設立：1994年 国連開発計画(UNDP)により設立

（日本は2002年から参加）

構成：【政府パートナー】

カンボジア、中国、インドネシア、日本、ラオス、北朝鮮、フィリピン、韓国、シンガポール、東ティモール、ベトナム

【非政府パートナー(主なもの)】

国際エメックスセンター(EMECS)、海洋政策研究所(OPRI)、北西太平洋地域海行動計画(NOWPAP)、PEMSEA地方政府ネットワーク(PNLG) 他

※2 Estuarine & Coastal Sciences Association

（河口域・沿岸科学学会）

設立：1971年 イギリスのハル大学に事務局を設置

目的：河口域及び沿岸域に関する学際的研究の推進を目的としており、若手研究者の育成にも力を入れている。なお、エメックス7（2006年フランス・カーン）はECSA40会議と、エメックス13（2021年オンライン）はECSA58会議と共催した。

※3 Mediterranean Coastal Foundation

設立：1993年 トルコのアンカラに事務局を設置

目的：沿岸管理を通じて地中海と黒海の沿岸及び海洋の保全に貢献し、地中海及び黒海沿岸諸国、個人と組織の科学的かつ専門的な協力を強化する。国際会議及びワークショップの開催、トレーニングプログラムの実施並びに調査研究の実施が主な活動となっている。

② SDGs目標14ボランティア・コミットメントによる発信

平成31（2019）年2月に登録したボランティア・コミットメント※に基づき令和4（2022）年3月から令和5（2023）年2月までの活動結果を国連ホームページに登録し、当センターの活動をPRする。

※エメックス SDGs目標14 ボランティア・コミットメント要旨

エメックス会議を通じて閉鎖性海域の環境保全に係る課題を解決するための知的ネットワークを構築し、閉鎖性海域の統合的管理の重要性を世界に発信する。

③ 西日本国際環境協力機関連絡会との連携

西日本にある国際的な環境協力を行っている機関の連絡会である西日本国際環境協力機関のワーキンググループ・メンバーとして、「西日本国際環境協力機関連絡会」を神戸で開催し、情報交換、意見交換を行うとともに、事業等による具体的な連携のあり方を提案することで、連携強化を図る。

2 情報収集整備活用事業

SNSやメール配信システムによるメールマガジンによる各種イベント開催情報等のタイムリーな発信、世界の閉鎖性海域情報データベースの更新等によるホームページの充実及び当センターの活動状況と世界の閉鎖性海域の環境保全活動等を掲載した「エメックスニュースレター」（日本語・英語）を発行するとともに、紙媒体であるパンフレット記載内容の全面的な見直しに着手する。また、専門知識を有する広報アドバイザーからの助言等を活用しながら多様なメディアによる情報発信を行うことで、国内外での当センターの認知度向上を図る。

3 人材育成・普及啓発事業

（1）尼崎港実証実験施設の活用

水質や底質、生物の生息環境の劣化等が進んだ湾奥部の環境の再生を目指して尼崎港に設置している生物共生護岸や人工干潟等の実証実験施設を研究の場として市民活動団体等に提供する。

（2）環境イベントへの出展等

当センターの活動状況や閉鎖性海域の環境情報を広く発信するため、海洋環境保全関係イベントへの出展等を検討する。